



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社

コード番号 4574

URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 高

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 吉川 友貞 TEL 06-4391-1123

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,459	14.0	1,857	20.2	1,567	11.4	1,094	4.3
29年3月期	8,294	△0.4	1,545	14.7	1,407	7.7	1,049	24.9

（注）包括利益 30年3月期 1,092百万円（8.1%） 29年3月期 1,011百万円（26.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.38	77.06	6.9	8.0	19.6
29年3月期	76.45	75.81	7.4	8.0	18.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,472	16,419	80.0	1,149.92
29年3月期	18,788	15,384	81.7	1,087.63

（参考）自己資本 30年3月期 16,371百万円 29年3月期 15,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△59	△113	△73	6,547
29年3月期	2,697	△72	1,249	6,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	282	26.2	1.9
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	355	32.3	2.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		35.2	

（注）29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,360	△1.1	1,630	△12.2	1,430	△8.8	1,010	△7.8	70.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,237,500株	29年3月期	14,120,600株
30年3月期	19株	29年3月期	19株
30年3月期	14,149,531株	29年3月期	13,726,206株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,972	14.8	1,769	30.4	1,512	24.4	1,049	19.5
29年3月期	7,817	2.4	1,357	25.3	1,215	△28.2	878	△32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	74.15	73.84
29年3月期	63.98	63.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,850	15,935	80.0	1,115.90
29年3月期	18,185	14,943	82.0	1,056.39

(参考) 自己資本 30年3月期 15,887百万円 29年3月期 14,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策を背景に企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られたものの、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、医薬品事業及び感染管理事業が大幅な増収となったことから、対前連結会計年度比14.0%増の9,459百万円となりました。売上総利益につきましては、増収の影響及び増産効果による利益率改善等から、対前連結会計年度比17.6%増の6,552百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、医薬品事業を中心に広告宣伝及び販売促進を強化したこと等により、対前連結会計年度比16.6%増の4,695百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度につきましては、営業利益は、対前連結会計年度比20.2%増の1,857百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に計上した為替差益が当連結会計年度は為替差損に転じたことや、京都工場・研究開発センター（以下、「京都工場」という。）における未稼働設備関連費用の増加等により、対前連結会計年度比11.4%増の1,567百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度は京都工場における補助金収入101百万円及び新株予約権戻入益33百万円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損50百万円を特別損失に計上した一方で、当連結会計年度は固定資産除却損35百万円を特別損失に計上したこと等から、対前連結会計年度比4.3%増の1,094百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前連結会計年度比8.2%増の5,456百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、前連結会計年度の期首は高水準であった流通在庫が当連結会計年度の期首において正常化したことから、当社の出荷が増加したことに加え、新製品「正露丸クイックC」も販売開始したこと等から、対前連結会計年度比で増加となりました。それに伴い、止瀉薬市場における当社シェアも0.7ポイント向上し47.5%となりました（出所：株式会社インテージ）。

海外向けの売上高につきましては、前連結会計年度は中国市場向けがライセンス更新に伴う出荷制限等により出荷が減少した一方で、当連結会計年度はこの影響が解消したこと等から、対前連結会計年度比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収となったものの、新製品「正露丸クイックC」のTVCMを中心とした広告宣伝費及び販売促進費が増加したこと等から、対前連結会計年度比0.6%減の1,931百万円となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、季節性インフルエンザの大流行により一般用製品及び業務用製品が大幅に伸長し、対前連結会計年度比23.1%増の3,984百万円の売上高となりました。

一般用製品の売上高につきましては、主力製品「クレベリンゲル」の伸長に加え、新製品「クレベリン×ベアブリック ディズニーカークターデザイン」の出荷が増収に寄与したこと等から、対前連結会計年度比で増加となりました。店頭販売額における当社の当連結会計年度の成長率も15%となり市場全体の成長率を上回り好調に推移しました（出所：株式会社インテージ）。

業務用製品の売上高につきましては、株式会社デンソーと共同開発した「クレベリンカートリッジ（車両用）」が好調に推移したことやアース製薬株式会社との共同開発製品の販売等もあり、対前連結会計年度比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、広告宣伝費と販売促進費の増加を増収等により吸収し、対前連結会計年度比54.8%増の1,244百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は、対前連結会計年度比29.8%増の18百万円となり、セグメント損益は、32百万円の損失（前連結会計年度は17百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は20,472百万円（前連結会計年度末比1,683百万円増）となりました。また、負債合計は4,053百万円（同648百万円増）、純資産合計は16,419百万円（同1,034百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加等による流動資産1,488百万円の増加と、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加等による純資産1,034百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.7ポイント減少し、80.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より255百万円減少し、当連結会計年度末残高は6,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りになります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は59百万円（前連結会計年度は2,697百万円の獲得）となりました。主に税金等調整前当期純利益1,552百万円の計上一方で、売上債権の増加額1,583百万円、法人税等の支払額567百万円、未払又は未収消費税等の増減額216百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は113百万円（前連結会計年度は72百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得による支出128百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は73百万円（前連結会計年度は1,249百万円の獲得）となりました。主に株式の発行による収入193百万円一方で、配当金の支払額282百万円等の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（平成31年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	9,459	9,360	△99	△1.1%
営業利益	1,857	1,630	△227	△12.2%
経常利益	1,567	1,430	△137	△8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,094	1,010	△84	△7.8%

セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	5,456	5,474	18	0.3%
感染管理事業	3,984	3,875	△108	△2.7%
その他事業	18	10	△8	△46.8%
売上高合計	9,459	9,360	△99	△1.1%

<売上高>

（医薬品事業）

次期の医薬品事業の売上高は、国内向けが減少する一方、海外向けが増加することから、当連結会計年度に比して0.3%増となる5,474百万円を予想しております。

国内向けにつきましては、新製品の販売開始等を予定するものの、当連結会計年度に「正露丸クイックC」の初期出荷があった影響等から、売上高は当連結会計年度に比して減少を予想しております。

海外向けにつきましては、為替の円高影響を想定するものの、中国市場向けを中心に出荷増加を予想しております。

（感染管理事業）

次期の感染管理事業の売上高は、当連結会計年度は季節性インフルエンザが過去10年で最大水準の流行となり、一般用製品及び業務用製品が大幅に伸長した一方、次期は季節性インフルエンザの流行は例年並みで計画することから、当連結会計年度に比して2.7%減となる3,875百万円を予想しております。

一方で、世界的デザイナーの佐藤オオキ氏率いる有限会社nendoと複数年の包括的パートナー契約を締結し、中長期成長戦略の一環として製品ブランディングの抜本的見直しや新製品の販売等を計画しております。

<損益>

次期は売上高の減少及び為替の円高影響等から売上総利益の減少を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、中長期的な成長に向け戦略的に必要なコストを計画すること等から当連結会計年度に比して増加すると予想しております。

これらにより、営業利益は当連結会計年度比12.2%減の1,630百万円を予想しております。経常利益は、当連結会計年度は為替差損を計上した一方で次期は見込んでいないこと等から、当連結会計年度比8.8%減の1,430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度比7.8%減の1,010百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。

当連結会計年度期末配当につきましては、連結業績が好調に推移したこと、内部留保、配当性向等を総合的に勘案し、普通配当15.0円に特別配当10.0円を加えた1株当たり25.0円を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、中長期成長戦略に基づき、普通配当を増額し1株当たり25.0円（中間配当10.0円、期末配当15.0円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,803,006	6,547,511
受取手形及び売掛金	1,820,749	3,385,102
商品及び製品	693,574	834,076
仕掛品	482,406	439,313
原材料及び貯蔵品	209,162	251,245
繰延税金資産	148,217	200,104
その他	131,015	130,208
貸倒引当金	△12,500	△23,500
流動資産合計	10,275,632	11,764,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,434,547	3,241,590
機械装置及び運搬具(純額)	637,082	539,008
土地	2,108,947	2,108,947
リース資産(純額)	30,586	26,283
建設仮勘定	1,632,434	1,744,806
その他(純額)	232,083	234,654
有形固定資産合計	8,075,681	7,895,290
無形固定資産		
47,491		92,219
投資その他の資産		
投資有価証券	20,550	332,163
繰延税金資産	84,520	107,100
その他	284,996	281,918
投資その他の資産合計	390,066	721,181
固定資産合計	8,513,239	8,708,691
資産合計	18,788,871	20,472,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,345	424,484
リース債務	14,977	13,751
未払金	735,904	1,296,184
未払法人税等	361,123	332,529
返品調整引当金	129,000	150,000
賞与引当金	193,618	278,497
役員賞与引当金	56,104	82,382
その他	443,735	238,377
流動負債合計	2,236,808	2,816,207
固定負債		
リース債務	18,701	15,355
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	581,863	654,724
その他	4,200	4,200
固定負債合計	1,167,465	1,236,979
負債合計	3,404,274	4,053,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,146	683,130
資本剰余金	787,535	889,518
利益剰余金	13,850,369	14,662,917
自己株式	△21	△21
株主資本合計	15,219,029	16,235,544
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	138,911	136,371
その他の包括利益累計額合計	138,911	136,371
新株予約権	26,656	47,648
純資産合計	15,384,597	16,419,565
負債純資産合計	18,788,871	20,472,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,294,887	9,459,366
売上原価	2,713,994	2,885,892
売上総利益	5,580,893	6,573,473
返品調整引当金戻入額	119,000	129,000
返品調整引当金繰入額	129,000	150,000
差引売上総利益	5,570,893	6,552,473
販売費及び一般管理費	4,025,488	4,695,423
営業利益	1,545,405	1,857,050
営業外収益		
受取利息	1,726	1,194
為替差益	42,963	—
受取賃貸料	19,186	19,143
その他	6,482	3,011
営業外収益合計	70,359	23,350
営業外費用		
為替差損	—	41,279
賃貸費用	5,301	4,681
未稼働設備関連費用	198,762	253,552
その他	4,032	12,981
営業外費用合計	208,096	312,495
経常利益	1,407,668	1,567,905
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,000
新株予約権戻入益	33,107	—
補助金収入	101,800	19,270
特別利益合計	134,907	22,270
特別損失		
固定資産売却損	—	2,316
固定資産除却損	1,544	35,113
投資有価証券評価損	50,000	—
特別損失合計	51,544	37,429
税金等調整前当期純利益	1,491,031	1,552,745
法人税、住民税及び事業税	450,292	532,591
法人税等調整額	△8,677	△74,805
法人税等合計	441,614	457,786
当期純利益	1,049,416	1,094,959
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,416	1,094,959

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,049,416	1,094,959
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△38,401	△2,539
その他の包括利益合計	△38,401	△2,539
包括利益	1,011,014	1,092,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,011,014	1,092,420
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,442	364,671	12,996,383	△921,853	12,892,643
当期変動額					
新株の発行	127,704	127,704			255,408
剰余金の配当			△195,430		△195,430
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,416		1,049,416
自己株式の処分		295,159		921,831	1,216,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	127,704	422,864	853,986	921,831	2,326,386
当期末残高	581,146	787,535	13,850,369	△21	15,219,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,312	177,312	69,762	13,139,718
当期変動額				
新株の発行				255,408
剰余金の配当				△195,430
親会社株主に帰属する当期純利益				1,049,416
自己株式の処分				1,216,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,401	△38,401	△43,106	△81,507
当期変動額合計	△38,401	△38,401	△43,106	2,244,878
当期末残高	138,911	138,911	26,656	15,384,597

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,146	787,535	13,850,369	△21	15,219,029
当期変動額					
新株の発行	101,983	101,983			203,967
剰余金の配当			△282,411		△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094,959		1,094,959
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	101,983	101,983	812,547	—	1,016,515
当期末残高	683,130	889,518	14,662,917	△21	16,235,544

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,911	138,911	26,656	15,384,597
当期変動額				
新株の発行				203,967
剰余金の配当				△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益				1,094,959
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,539	△2,539	20,992	18,452
当期変動額合計	△2,539	△2,539	20,992	1,034,968
当期末残高	136,371	136,371	47,648	16,419,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491,031	1,552,745
減価償却費	444,846	453,657
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,316
固定資産除却損	1,544	35,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,000
補助金収入	△101,800	△19,270
新株予約権戻入益	△33,107	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	11,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10,000	21,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,708	84,888
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,104	26,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,698	72,860
受取利息及び受取配当金	△1,754	△1,221
為替差損益 (△は益)	16,723	24
売上債権の増減額 (△は増加)	363,821	△1,583,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	372,020	△139,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,374	148,675
未払金の増減額 (△は減少)	△312,083	58,633
未払又は未収消費税等の増減額	501,328	△216,362
その他	△16,475	1,947
小計	3,054,981	506,434
利息及び配当金の受取額	1,752	1,150
法人税等の支払額	△359,120	△567,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,614	△59,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,423	—
定期預金の払戻による収入	196,423	—
有形固定資産の取得による支出	△111,598	△128,579
無形固定資産の取得による支出	△10,699	△9,530
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
補助金の受取額	100,000	21,070
その他	—	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,298	△113,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,886	△16,202
株式の発行による収入	245,410	193,504
自己株式の処分による収入	1,214,173	—
配当金の支払額	△195,671	△282,701
新株予約権の発行による収入	—	31,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,026	△73,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,151	△8,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,806,191	△255,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,814	6,803,006
現金及び現金同等物の期末残高	6,803,006	6,547,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「正露丸クイックC」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,044,199	3,236,209	14,479	8,294,887	—	8,294,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,044,199	3,236,209	14,479	8,294,887	—	8,294,887
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,944,355	803,873	△17,231	2,730,997	△1,185,592	1,545,405
セグメント資産	8,536,373	2,190,574	6,441	10,733,389	8,055,482	18,788,871
その他の項目						
減価償却費	291,728	120,050	—	411,778	33,067	444,846
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,738	29,821	—	95,559	17,431	112,990

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,456,056	3,984,513	18,796	9,459,366	—	9,459,366
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,456,056	3,984,513	18,796	9,459,366	—	9,459,366
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,931,792	1,244,693	△32,902	3,143,584	△1,286,534	1,857,050
セグメント資産	9,599,206	2,687,754	14,597	12,301,558	8,171,194	20,472,752
その他の項目						
減価償却費	281,080	138,505	—	419,585	34,071	453,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221,020	98,780	—	319,800	34,084	353,885

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,087.63円	1,149.92円
1株当たり当期純利益	76.45円	77.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.81円	77.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,049,416	1,094,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,049,416	1,094,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,726	14,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	59
(うち新株予約権(千株))	(115)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,148個)	新株予約権1種類(新株予約権の数3,495個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。